

## 健康経営はじめていますか？

株式会社日本総合研究所 副理事長 翁百合

「健康寿命」とは、健康上の問題で日常生活が制限されることなく過ごせる期間を指す。2013年時点で男性の健康寿命は71.19歳、女性は74.21歳だった。

6月の政府の「未来投資戦略2017」には、健康寿命を2020年までに1歳以上、25年までに2歳以上延伸する目標が掲げられた。団塊世代が75歳以上となる25年までに最適な健康管理と診療・自立支援に軸足を置いた介護など、新しい健康・医療・介護システムを構築する。

具体的には、データ利活用基盤の整備、遠隔診療・人工知能(AI)などを活用した医療などが掲げられている。

その中で、健康保険組合や国民健康保険などの医療保険者が今後、加入者の予防・健康づくりに大きな役割を果たすよう期待されている。そのために、全保険者の特定健診などの実施率を今後公表するほか、健保組合や共済組合は、加入者の健康管理を促せば金銭的メリットがより受けられるようにする。

その評価指標としては、特定健診・特定保健指導の実施率、がん検診、歯科検診の実施状況、情報通信技術(ICT)を活用して本人にわかりやすく健診結果の情報提供を行うことなど多様な取り組みとなる予定だ。保険者は加入者の健康関連データ分析を活用して、その機能を発揮することが望まれる。

企業の場合、健康保険組合だけの取り組みでは、十分ではない。経営者が「健康経営」を推進し、保険者と連携して従業員の健康づくりを支援する必要がある。経済産業省と東京証券取引所が選定している「健康経営銘柄」は、既に人手不足に悩む企業が従業員を惹きつける重要なメッセージとなっている。健康経営は企業の社会的責任でもある。こうした取り組みが全国に浸透してほしい。

2017年7月22日